



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月8日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 2020年10月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	902	△4.2	△148	—	△157	—	△189	—
2020年2月期第2四半期	942	14.1	140	437.7	131	417.0	86	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △190百万円(-%) 2020年2月期第2四半期 86百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△36.72	—
2020年2月期第2四半期	16.87	16.78

※ 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,846	1,614	84.9
2020年2月期	2,063	1,703	80.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 1,567百万円 2020年2月期 1,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△13.4	△350	—	△370	—	△400	—	△77.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	5,225,880株	2020年2月期	5,151,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	183株	2020年2月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	5,155,310株	2020年2月期2Q	5,141,909株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年10月13日(火)に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配賦する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国のインターネット市場においては、ソーシャルメディアの利用が社会基盤として定着しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、企業がソーシャルメディアを事業に活用する重要性は益々高まっております。従業員の不適切投稿のみならず、消費者の行動を把握し、炎上を防止し、適切な情報発信を行うといったソーシャルメディアにおけるリスクマネジメントは、デジタル化が進む社会におけるブランド戦略と密接に関わり、ブランドセーフティの考えの高まりとともに、経営全体における重要性が高まっております。インターネット広告費は、引き続き二桁成長でテレビメディア広告費を上回って首位となり（電通「2019年日本の広告費」）、2020年3月より「第5世代移動通信システム（5G）」の商用化も開始され通信環境の改善が進むこと等により、引き続き市場成長が継続するものと予想されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のためテレワークが急速に普及するなど、デジタルトランスフォーメーションも進む中、ソーシャルメディアに関するリスクに限らず、情報漏洩など新たなリスクに対するマネジメントが重要になっております。

このような環境下、当社グループは「次々と現れる新たなデジタルリスクに立ち向かい、デジタルリスクを解決すること」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供し、デジタルリスクの盾として、社会的課題の解決に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルメディア上のレピュテーションに対する意識の高まりや新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を懸念した会社からの受注はあったものの、感染症拡大防止のための外出自粛などによる経済活動縮小の影響により、売上高は前年同期に比べ減少しております。その他の事業は、新規サービスの企画が進捗し、一部が収益化したことにより売上高は増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は902,155千円（前年同期比4.2%減）、営業損失は148,410千円（前年同期は営業利益140,970千円）、経常損失は157,051千円（前年同期は経常利益131,374千円）となりました。また、投資有価証券の減損処理により特別損失19,994千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は189,312千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益86,747千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、新型コロナウイルス感染症に関する風評懸念や企業活動におけるオンラインの重要性が高まったことによるソーシャルリスク対策の需要増は一部見られたものの、緊急事態宣言前後における経済活動の停滞による新規受注の減少や、サービス業など外出自粛による企業活動の停滞に対応するためのコスト削減などの影響による解約の増加により、売上高が減少いたしました。

内部脅威検知サービスについては、「働き方改革」やテレワークの普及を追い風に、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増大しましたが、カウンターパートとする情報システム部門の繁忙による営業活動の遅延により受注数は伸び悩みました。一方で、提供体制を強化するための人材採用を行い、AIリスク管理プラットフォームの提供を開始するなどサービスの拡充を進めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業売上高は855,983千円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益は155,358千円（前年同四半期比56.0%減）となりました。

②その他事業

その他につきましては、主にリスク情報分析と危機対応支援を行うAIセキュリティ事業とその他周辺ソリューションを含んで構成されております。

これらの事業においては、一部サービスの提供を開始しておりますが、引き続き開発段階であり、人材関連費を含め、積極的な費用投下を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、47,307千円（前年同期比35.6%増）、セグメント損失は38,065千円（前年同期は18,423千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,846,571千円となり、前連結会計年度末に比べ216,623千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少239,371千円、受取手形及び売掛金の減少23,058千円、流動資産その他の増加32,430千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は232,091千円となり、前連結会計年度末に比べ127,601千円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少54,399千円、流動負債その他の減少67,085千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,614,479千円となり、前連結会計年度末に比べ89,021千円減少いたしました。この主な要因は、資本金の増加45,002千円、資本剰余金の増加45,002千円、利益剰余金の減少189,312千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ239,371千円減少し、1,083,679千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は229,315千円（前年同四半期は99,093千円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失177,045千円による減少、減価償却費17,648千円による増加、その他86,473千円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は11,160千円（前年同四半期は6,374千円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出8,134千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,104千円（前年同四半期は20,761千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出10,835千円、新株予約権の発行による収入12,000千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において顧客層を広げるための広告宣伝活動や人材採用の強化を前倒して進めた結果、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は業績予想を下回りましたが、第3四半期連結会計期間以降は予想通りに進捗すると見込んでいることから、2020年7月14日に公表した「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」の通期の連結業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,050	1,083,679
受取手形及び売掛金	212,347	189,289
その他	48,760	81,191
貸倒引当金	△5,414	△5,240
流動資産合計	1,578,744	1,348,919
固定資産		
有形固定資産	47,040	38,329
無形固定資産	51,571	42,810
投資その他の資産		
投資有価証券	235,241	218,440
その他	150,058	197,646
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	385,299	416,086
固定資産合計	483,912	497,226
繰延資産	536	425
資産合計	2,063,194	1,846,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,273	26,992
1年内返済予定の長期借入金	20,004	17,517
未払法人税等	61,581	7,181
その他	237,501	170,415
流動負債合計	341,360	222,107
固定負債		
長期借入金	18,332	9,984
固定負債合計	18,332	9,984
負債合計	359,692	232,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,978	814,981
資本剰余金	746,428	791,431
利益剰余金	150,285	△39,027
自己株式	△306	△367
株主資本合計	1,666,386	1,567,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	661
その他の包括利益累計額合計	2,314	661
新株予約権	34,800	46,800
純資産合計	1,703,501	1,614,479
負債純資産合計	2,063,194	1,846,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	942,051	902,155
売上原価	372,823	442,303
売上総利益	569,228	459,852
販売費及び一般管理費	428,257	608,262
営業利益又は営業損失(△)	140,970	△148,410
営業外収益		
受取利息	5	5
その他	274	12
営業外収益合計	280	18
営業外費用		
支払利息	116	110
支払手数料	-	5,879
投資事業組合運用損	4,447	2,558
和解金	5,200	-
その他	111	111
営業外費用合計	9,876	8,659
経常利益又は経常損失(△)	131,374	△157,051
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,994
特別損失合計	-	19,994
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,374	△177,045
法人税、住民税及び事業税	42,548	1,083
法人税等調整額	2,078	11,183
法人税等合計	44,627	12,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,747	△189,312
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	86,747	△189,312

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,747	△189,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,653
その他の包括利益合計	-	△1,653
四半期包括利益	86,747	△190,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,747	△190,966
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,374	△177,045
減価償却費	15,895	17,648
のれん償却額	-	2,233
株式報酬費用	-	2,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	398	△173
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	116	110
投資事業組合運用損益(△は益)	4,447	2,558
投資有価証券評価損益(△は益)	-	19,994
売上債権の増減額(△は増加)	6,392	28,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△292	10,436
その他	△38,636	△86,473
小計	119,691	△179,254
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△116	△110
法人税等の支払額	△20,487	△49,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,093	△229,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,001	△1,526
無形固定資産の取得による支出	△2,283	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△8,134
その他	△81	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,374	△11,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△9,175	△10,835
新株予約権の発行による収入	-	12,000
その他	△63	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,761	1,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,481	△239,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,620	1,323,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,311,101	1,083,679

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月20日開催の取締役会決議に基づき、2020年8月21日付で当社の従業員6名に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,002千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が814,981千円、資本剰余金が791,431千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境は世界的に急激に悪化しており、当社につきましても顧客からの受注の減少が顕著になってきております。このような環境下においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を予測することが非常に難しい状況となっております。このため、当社においては、翌事業年度以降回復傾向になると見込んでいるものの、2021年2月期までは当該影響が継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多いことから、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	910,025	910,025	32,025	942,051	—	942,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,869	2,869	△2,869	—
計	910,025	910,025	34,895	944,920	△2,869	942,051
セグメント利益又は損失(△)	353,428	353,428	△18,423	335,005	△194,034	140,970

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△194,034千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,034千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	855,983	855,983	46,171	902,155	—	902,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,135	1,135	△1,135	—
計	855,983	855,983	47,307	903,291	△1,135	902,155
セグメント利益又は損失(△)	155,358	155,358	△38,065	117,293	△265,703	△148,410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△265,703千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,703千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。